



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6348-4210

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	318,773	△13.2	11,469	2.1	7,441	261.4	2,094	—
21年3月期	367,271	△14.9	11,229	△58.5	2,059	△90.2	△12,505	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.88	2.73	2.0	1.7	3.6
21年3月期	△17.92	—	△11.0	0.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △189百万円 21年3月期 △1,476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	438,439	131,097	24.4	143.43
21年3月期	443,816	133,967	22.1	140.79

(参考) 自己資本 22年3月期 107,095百万円 21年3月期 98,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,024	△13,455	△15,832	9,953
21年3月期	△368	△15,803	17,379	9,802

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	2,443	—	2.1
22年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	2,620	121.4	2.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		52.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	167,000	7.8	9,000	200.1	7,000	453.6	2,000	—	2.68
通期	340,000	6.7	20,000	74.4	16,000	115.0	5,000	138.8	6.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 750,487,922株 21年3月期 699,027,598株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,799,615株 21年3月期 1,149,171株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	192,621	△4.3	7,842	18.2	5,880	61.1	5,288	—
21年3月期	201,209	△22.5	6,637	△65.5	3,650	△81.1	△8,996	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.26	6.88
21年3月期	△12.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	395,530	123,510	31.2	164.98
21年3月期	362,475	113,532	31.3	162.65

(参考) 自己資本 22年3月期 123,510百万円 21年3月期 113,532百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、3～5ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度初めは、前年度からの世界的な景気後退の影響で厳しい状況が続きましたが、年度後半には、アジア経済の成長を中心とした海外経済の改善、緊急経済対策の効果などを背景に、景気を持ち直しの動きがみられました。当社グループの主力市場の一つである薄型テレビ、自動車産業においても輸出の回復や在庫調整の進展により、生産が回復に向かいました。

このような環境のもと、当社グループは、「足元を固め、成長への布石を打つ」の経営方針のもと、製造固定費をはじめ、あらゆる経費の徹底的な圧縮などトータルコスト削減活動を実行するとともに、各種高機能製品の拡販や液晶および電子部品関連、自動車関連製品などの販売の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比485億円(13.2%)減の3,188億円となり、営業利益は同2億円(2.1%)増の115億円、経常利益は同54億円(261.4%)増の74億円、当期純利益は21億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、デジタル家電分野、自動車分野などで、年度初めに前年度の急激な景気後退の影響が残ったことから減収となりましたが、年度後半には順調に売上が回復し、またコスト削減対策などの進捗もあり、増益となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、販売数量が堅調に推移したものの、前年度末の原料価格の低下に対応した販売価格の見直しにより、減収となりました。工業用フィルムは、液晶光学用途の急速な需要回復により販売量が増加し、売上を伸ばしました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“パイロン”は、電子部品用途を中心に中国ほかアジアでの拡販により、増収となりました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途が順調に回復しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比74億円(6.0%)減の1,149億円となり、営業利益は、同18億円(40.5%)増の61億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、主力の自動車関連分野を中心に落ち込みが大きく、厳しい状況が続きましたが、第2四半期から、一部の製品において需要の回復基調が強まり業績改善が進みました。しかしながら、年度初めの落ち込みを取り戻すまでに至らず、減収、減益となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは、年度初めの自動車生産台数の落ち込みとその影響が長引いたことにより、大幅な減収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、大型船舶用ロープなどの需要が景気後退の影響を受け、減収となりました。フィルター分野では、自動車、事務機器、家電などに使用される機能フィルターが、増収となりました。溶剤回収装置は、企業の設備投資の圧縮により受注が減少し、減収となりました。長繊維不織布は、設備の縮小により売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比115億円(15.4%)減の632億円、営業利益は、同18億円(43.7%)減の23億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ分野やメディカル分野において独自性のある製品の展開をはかりました。全体としてはやや減収となったものの、増益となりました。

バイオ分野では、診断薬原料酵素は、円高の影響を受け伸び悩みましたが、診断システムは、新製品投入などにより事業を拡大し、また研究用試薬も事業分野の見直しを進めたことから順調に推移しました。医薬品製造受託事業は、製剤、治験薬受託とも順調に推移し、増収となりました。医用膜は、安定した業績をあげました。アクア膜は、新規プラント向けの納入は一段落し、交換膜受注が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比7億円(2.3%)減の324億円、営業利益は、同10億円(34.6%)増の40億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、汎用品分野および低収益分野を縮小させましたが、百貨店向けの販売不振などの影響が大きく、大幅な減収、減益となりました。

テキスタイル分野では、インナー、スポーツ用途は健闘しましたが、中東地域向けの特化生地への輸出が需要の落ち

込みと円高の影響により、大幅な減収となりました。製品事業は、市況の低迷により減収となりましたが、不採算事業の撤退とコストの削減が進みました。アクリル繊維“エクスラン”は、中国向け輸出が好調に推移し、売上を維持しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比234億円（20.9%）減の884億円、営業利益は、同10億円（71.1%）減の4億円となりました。

（不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比55億円（21.6%）減の199億円、営業利益は、同0億円（1.2%）減の18億円となりました。

<次期の見通し>

平成22年度の事業環境につきましては、中国を中心としたアジア経済の成長などで、ゆるやかな景気回復基調が継続するとみられるものの、各国政府の景気対策の縮小や原燃料価格の上昇など、先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループは、こうした事業環境を踏まえ、引き続き徹底的なコストダウン活動を継続し、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、環境、ライフサイエンス分野や高機能製品を中心として新事業の積極的拡大を図ることや、各市場の特性に応じた当社製品のグローバル展開を加速することによって、事業ポートフォリオ改革を推進し、収益のさらなる向上を図ります。

このことにより、平成22年度の連結業績は、売上高3,400億円（前年度比212億円増）、営業利益200億円（同85億円増）、経常利益160億円（同86億円増）、当期純利益50億円（同29億円増）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比54億円（1.2%）減の4,384億円となりました。これは、主として、たな卸資産を圧縮したこと、および有形固定資産が減少したことによります。

負債は、前年度末比25億円（0.8%）減の3,073億円となりました。これは、主として、繰り上げ償還となった新株予約権付社債を中心に有利子負債が減少したことによります。

純資産は、土地再評価差額金が減少したこと、および自己株式が増加したことなどにより、前年度末比29億円（2.1%）減の1,311億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、290億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純損失3億円、減価償却費204億円、およびたな卸資産の減少額133億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、135億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出141億円、有形固定資産の売却による収入18億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出271億円、新株予約権付社債の償還による支出198億円、配当金（少数株主への配当金を含む）の支払34億円、および長期借入れによる収入346億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比2億円増の100億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	24.3%	26.0%	26.2%	22.1%	24.4%
時価ベースの 自己資本比率	49.3%	47.7%	29.4%	20.0%	25.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.6年	7.2年	7.7年	—	5.9年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	8.8倍	8.4倍	7.3倍	—	10.7倍
D/Eレシオ	1.65倍	1.45倍	1.38倍	1.82倍	1.60倍

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを総合的に勘案のうえ決定しております。

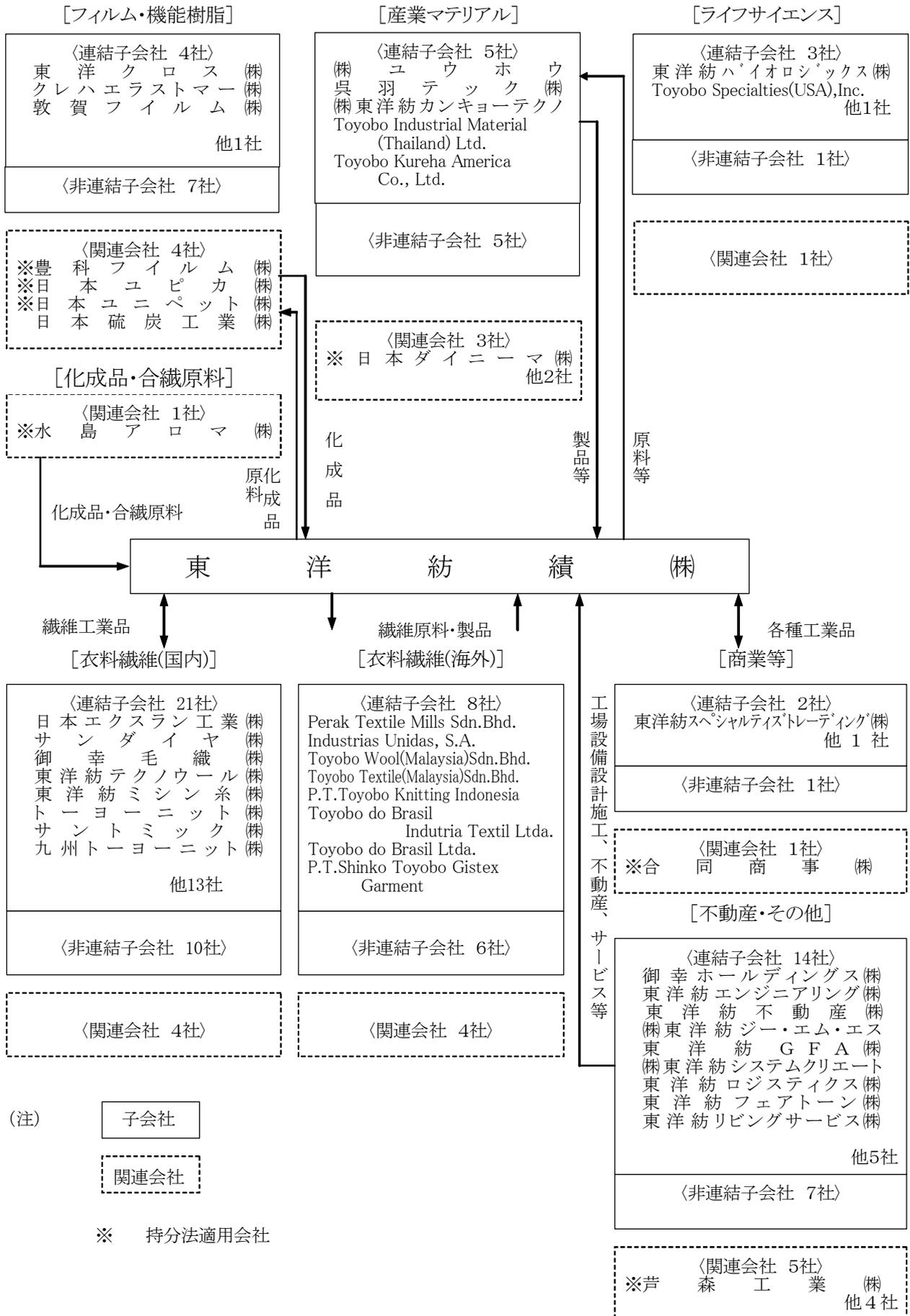
この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただく予定です。また、次期の配当金は、当期純利益の予想50億円を前提に、1株当たり3円50銭とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂：当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っております。
- 東洋クロス㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社4社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社および関連会社11社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っておりますが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。
- 水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
- 産業マテリアル：当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工及び販売を行っております。
- ㈱ユウホウ、呉羽テック㈱等の連結子会社5社と非連結子会社および関連会社8社は、不織布の製造および販売等を行っておりますが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ライフサイエンス：当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造、加工および販売を行っております。
- 東洋紡バイオロジックス㈱等の連結子会社3社と非連結子会社および関連会社2社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造および販売を行っております。
- 衣料繊維：当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。
- 日本エクスラン工業㈱、サンダイヤ㈱、御幸毛織㈱等の国内連結子会社21社と国内非連結子会社および国内関連会社14社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っておりますが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。
- Perak Textile Mills Sdn. Bhd. 等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社および海外関連会社10社は、紡績糸、織物および加工品の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
- 東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱等の連結子会社2社と非連結子会社および関連会社2社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不動産：御幸ホールディングス㈱、東洋紡不動産㈱等の国内連結子会社3社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。東洋紡不動産㈱は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- その他：東洋紡エンジニアリング㈱は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っておりますが、当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。
- 東洋紡GFA㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）および東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ）等の連結子会社10社と非連結子会社および関連会社12社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っておりますが、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



(注)

子会社

関連会社

※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「順理則裕（じゅんりそくゆう）」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業としてあり続けるために、社会に役立つ製品の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は「使用総資本営業利益率（ROA）」です。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしています。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価を行い、事業ポートフォリオ改革に取り組んでいます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産（少数株主持分を除く）の比率（D/Eレシオ）」を重視しています。D/Eレシオを早急に1.5倍未満に戻すとともに、今後は、より強固な財務体質をめざし、中期的にはD/Eレシオを1.0倍まで引き下げることを目標にしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車、電子・情報表示、環境、生活・安全、ライフサイエンスの5つの分野を重点市場と位置づけていますが、米国での金融危機を発端とするリセッションを経て、一部の市場では、需要の変化や新たな競合状況の発生といった構造の変化が急速に進行しております。一方、新興国を中心とした人口の増加や経済発展に伴い、今後は、資源や地球温暖化問題などがよりクローズアップされるとともに、先進国での高齢化や新興国での所得水準の向上に伴い、医療の需要はさらに高まっていくと予想されます。

このような事業環境の変化を捉え、当社グループは、目指す姿を「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」とする中期経営計画を策定しました。今後4年間において、新事業の創出や海外展開を通じて強い事業を拡大するとともに、引き続きコストダウンを進めることで、収益力、キャッシュフロー創出力を高め、財務体質の改善を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界同時不況の中で、当社グループは、「足元を固め、成長への布石を打つ」の経営方針のもと、緊急のコストダウンも含め収益力の確保に取り組むとともに、新事業テーマ創出を進めてまいりました。今後は、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、これら成長期待分野に経営資源を重点的に投下し、積極的な事業拡大を図ります。

①新事業の創出

太陽電池用ポリエステルフィルム、高耐熱ポリアミド樹脂、新用途での溶剤回収装置といった環境、エネルギー分野での新事業創出を行なうとともに、高精度な次世代の自己血糖センサー用酵素、感染症を対象とした簡易測定診断システム、抗体医薬、医薬製造受託などライフサイエンス分野の拡大も図ってまいります。

②海外市場への拡販

今後は米国や欧州のみならず、中国をはじめとした新興国が世界経済の成長を牽引すると予想されます。当社グループは各市場の特性にあった製品のグローバル展開を加速させ、海外売上比率の向上を目指します。具体的には、液晶・光学用フィルム、工業用接着剤「バイロン」やエンジニアリングプラスチックなどの高機能樹脂、エアバッグ用基布や変性ポリオレフィン「ハードレン」などの自動車関連部材の拡販を進めます。また、アクア膜や大気汚染を防ぐ溶剤回収装置など、環境分野での積極的な拡大を図り、環境保全への貢献を進めてまいります。

③コスト削減活動

平成20年秋以降の急激な需要の減少に対して、当社グループは、製造固定費の圧縮、変動費単価の引き下げ、あらゆる経費の徹底的な削減など、平成21年度から平成22年度の2年間で100億円規模の効果を目標とする緊急のトータルコスト削減活動に取り組みました。初年度で、当初目標を前倒しで達成しましたが、今後もさらなるコスト削減活動を推進し、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。

④CSRへの取り組み

当社グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、社会に対する責任（Corporate Social Responsibility）を果たすとともに、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。社長を委員長とするCSR委員会において、顧客、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員などあらゆるステークホルダーへの取り組みを一元的に把握、監督していきます。また、当社グループの行動規範として「東洋紡グループCSR憲章」を定め、ステークホルダーとの接点において、常に責任ある行動を取るよう努めています。

これら諸施策を着実に実行し、当社グループの収益力と資産効率を高め、財務体質の改善を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,956	10,110
受取手形及び売掛金	60,978	72,931
商品及び製品	48,974	38,538
仕掛品	13,241	12,312
原材料及び貯蔵品	13,584	11,663
繰延税金資産	4,154	2,967
その他	9,975	9,356
貸倒引当金	△625	△548
流動資産合計	160,238	157,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,198	48,872
機械装置及び運搬具（純額）	53,546	40,569
土地	107,559	107,293
リース資産（純額）	—	7,009
建設仮勘定	4,914	3,861
その他（純額）	3,136	2,647
有形固定資産合計	216,354	210,251
無形固定資産		
のれん	390	466
その他	1,624	1,137
無形固定資産合計	2,014	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	23,872	25,760
繰延税金資産	27,028	26,732
その他	18,509	18,302
貸倒引当金	△4,200	△1,538
投資その他の資産合計	65,210	69,255
固定資産合計	283,578	281,110
資産合計	443,816	438,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,072	45,360
短期借入金	56,985	54,528
1年内返済予定の長期借入金	25,572	30,660
未払費用	3,044	3,138
未払法人税等	605	661
繰延税金負債	61	85
預り金	15,157	12,512
賞与引当金	3,883	3,728
その他	12,698	12,883
流動負債合計	155,077	163,554
固定負債		
社債	15,000	15,225
新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	60,571	63,060
リース債務	—	6,175
繰延税金負債	7,014	3,097
再評価に係る繰延税金負債	28,216	28,203
退職給付引当金	13,941	15,248
役員退職慰労引当金	1,373	486
負ののれん	915	4,163
環境対策引当金	—	1,092
その他	7,743	7,040
固定負債合計	154,772	143,787
負債合計	309,849	307,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	16,027	23,839
利益剰余金	13,573	13,881
自己株式	△270	△558
株主資本合計	72,671	80,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,623	△584
繰延ヘッジ損益	△159	△182
土地再評価差額金	39,301	38,197
為替換算調整勘定	△11,938	△10,839
評価・換算差額等合計	25,581	26,592
少数株主持分	35,714	24,002
純資産合計	133,967	131,097
負債純資産合計	443,816	438,439

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	367,271	318,773
売上原価	295,877	253,695
売上総利益	71,394	65,078
販売費及び一般管理費	60,166	53,609
営業利益	11,229	11,469
営業外収益		
受取利息	372	301
受取配当金	763	734
受取賃貸料	895	604
負ののれん償却額	975	945
その他	2,435	2,205
営業外収益合計	5,439	4,789
営業外費用		
支払利息	3,096	2,809
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,578	1,578
出向者人件費	—	1,241
持分法による投資損失	1,476	—
その他	8,460	3,189
営業外費用合計	14,609	8,817
経常利益	2,059	7,441
特別利益		
固定資産売却益	3,795	192
投資有価証券売却益	187	138
貸倒引当金戻入額	40	35
補助金収入	156	—
特別利益合計	4,177	365
特別損失		
固定資産売却損	669	194
減損損失	579	316
固定資産処分損	1,758	1,686
固定資産圧縮損	150	—
投資有価証券売却損	830	72
投資有価証券評価損	1,526	475
出資金評価損	76	—
貸倒引当金繰入額	1,851	27
関係会社整理損	1,152	705
たな卸資産評価損	4,057	—
事業譲渡損	—	77
割増退職金	—	312
構造改善関係費	11,790	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付制度終了損	855	82
環境対策費	—	956
環境対策引当金繰入額	—	1,091
訴訟関連損失	1,681	2,067
特別損失合計	26,974	8,061
税金等調整前当期純損失 (△)	△20,738	△255
法人税、住民税及び事業税	1,464	737
過年度法人税等	1,203	—
法人税等調整額	△8,873	△3,349
法人税等合計	△6,206	△2,612
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,028	263
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,505	2,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,341	43,341
資本剰余金		
前期末残高	16,033	16,027
当期変動額		
自己株式の処分	△6	196
株式交換による増加	—	7,616
当期変動額合計	△6	7,812
当期末残高	16,027	23,839
利益剰余金		
前期末残高	29,754	13,573
当期変動額		
剰余金の配当	△3,490	△2,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,505	2,094
土地再評価差額金の取崩	△91	657
持分法の適用範囲の変動	△95	—
当期変動額合計	△16,181	308
当期末残高	13,573	13,881
自己株式		
前期末残高	△267	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△7
自己株式の処分	19	29
株式交換による増加	—	△310
持分法の適用範囲の変動	3	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1
当期変動額合計	△2	△288
当期末残高	△270	△558
株主資本合計		
前期末残高	88,860	72,671
当期変動額		
剰余金の配当	△3,490	△2,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,505	2,094
土地再評価差額金の取崩	△91	657
自己株式の取得	△23	△7
自己株式の処分	13	225
株式交換による増加	—	7,306
持分法の適用範囲の変動	△93	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1
当期変動額合計	△16,189	7,832
当期末残高	72,671	80,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,110	△1,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,733	1,039
当期変動額合計	△3,733	1,039
当期末残高	△1,623	△584
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△230	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△23
当期変動額合計	71	△23
当期末残高	△159	△182
土地再評価差額金		
前期末残高	39,524	39,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△1,104
当期変動額合計	△223	△1,104
当期末残高	39,301	38,197
再評価準備金		
前期末残高	6,620	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,620	—
当期変動額合計	△6,620	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,213	△11,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,725	1,099
当期変動額合計	△4,725	1,099
当期末残高	△11,938	△10,839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,811	25,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,229	1,011
当期変動額合計	△15,229	1,011
当期末残高	25,581	26,592
少数株主持分		
前期末残高	16,828	35,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,886	△11,712
当期変動額合計	18,886	△11,712
当期末残高	35,714	24,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	146,500	133,967
当期変動額		
剰余金の配当	△3,490	△2,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,505	2,094
土地再評価差額金の取崩	△91	657
自己株式の取得	△23	△7
自己株式の処分	13	225
株式交換による増加	—	7,306
持分法の適用範囲の変動	△93	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,656	△10,701
当期変動額合計	△12,533	△2,870
当期末残高	133,967	131,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△20,738	△255
減価償却費	21,206	20,419
負ののれん償却額	△975	△945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,045	△2,551
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	276	1,358
受取利息及び受取配当金	△1,134	△1,036
支払利息	3,096	2,809
持分法による投資損益 (△は益)	1,476	189
減損損失	579	316
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	△1,368	1,688
固定資産圧縮損	150	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,169	410
出資金評価損	76	—
構造改善関係費	11,790	—
事業譲渡損	—	77
訴訟関連損失	1,681	2,067
売上債権の増減額 (△は増加)	21,508	△11,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,627	13,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,074	8,690
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,278	△2,274
その他	834	△1,244
小計	8,855	32,261
構造改善関係費	△1,257	—
訴訟関連損失の支払額	△1,559	△2,048
法人税等の支払額	△6,407	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368	29,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,843	△14,086
有形固定資産の売却による収入	7,094	1,752
投資有価証券の取得による支出	△2,817	△1,048
投資有価証券の売却による収入	798	287
事業譲渡による収入	—	334
利息及び配当金の受取額	1,173	1,036
持分法適用会社からの配当金受取額	329	37
その他	△537	△1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,803	△13,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,510		△2,657
長期借入れによる収入		31,650		34,600
長期借入金の返済による支出		△28,228		△27,064
優先出資証券の発行による収入		21,638		—
新株予約権付社債の償還による支出		—		△19,775
社債の発行による収入		14,906		—
社債の償還による支出		△10,000		—
自己株式の取得による支出		△24		△7
自己株式の売却による収入		13		229
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△947		△1,855
利息の支払額		△2,901		△2,716
配当金の支払額		△3,491		△2,443
少数株主への配当金の支払額		△228		△934
セール・アンド・リースバック取引による収入		500		6,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,379		△15,832
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,009		483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		199		220
現金及び現金同等物の期首残高		9,749		9,802
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△146		△69
現金及び現金同等物の期末残高		9,802		9,953

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 64社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 当連結会計年度より、東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱及びTC Preferred Capital Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また、重要性の観点から東洋紡アパレルシステムズ㈱を新たに連結子会社に含めることといたしました。 また、新興産業㈱は当連結会計年度において清算したため、上海紫東化工材料有限公司については当社持分の譲渡と派遣役員等の退任を予定しており、実質的に支配力を有していないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、Shinko American, Inc. は Toyobo Specialties (USA), Inc. 、 Shinko Sangyo (Hong Kong) Limited は Toyobo STC (Hong Kong) Limited 、 Shinko Sangyo Machinery (Taiwan) Co., Ltd. は Toyobo STC (Taiwan) Co., Ltd. 、 Shinko Sangyo (Thailand) Co., Ltd. は Toyobo STC (Thailand) Co., Ltd. に商号変更しております。</p> <p>② 非連結子会社（㈱呉羽アパレルほか）は、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>③ 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び理由 当社は上海紫東化工材料有限公司に対する当社持分（出資比率51%）の譲渡を予定しております。当該他の会社の合併先との協議においては、当社の出資持分に応じた当該他の会社に対する経営責任から免責されることが合意されており、また、当社が実質的に当該他の会社に対する支配力を有していないためであります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 当連結会計年度より、東洋紡テキスタイルアセンブレイジ㈱は清算終了したため、東洋紡インテリア㈱、大同マルタ染工㈱及び㈱バイソンは事業撤収が完了し重要性が無くなったため、東洋化成工業㈱及び(有)東洋紡建物は当社と合併したため、(株)東洋紡ジーンアナリシスは東洋紡バイオロジックス㈱と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。 当連結会計年度より、Erawan Textile Co., Ltd. 及び鷹岡(株)は株式の一部を売却し関連会社に該当し なくなったため、ロオルス(株)は事業を撤収し重要性 がなくなったため、(株)アサヒはその株式を全株売却 したため、それぞれ持分法の適用から除外しており ます。</p> <p>② 前項①以外の非連結子会社 (株)呉羽アパレルほか) 及び関連会社 (上海科華東菱診断用品有限公司ほ か) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等からみていずれも小規模 であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないため持分法の適用から除外して おります。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社で あり、それぞれ決算日は次のとおりであります。 12月31日……17社 1月31日……1社 2月28日……2社 3月20日……3社 連結財務諸表の作成にあたっては、上記23社につ いては当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表 を基礎としております。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に 生じた重要な取引については必要な調整を行って おります。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法 (定額法) を採 用しております。 その他有価証券……(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価基準 たな卸資産……主として総平均法による原価基準 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。</p> <p>② 前項①以外の非連結子会社 (株)呉羽アパレルほか) 及び関連会社 (日本硫炭工業(株)ほか) は、当期純損 益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合 う額) 等からみていずれも小規模であり、かつ、全 体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない ため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社で あり、それぞれ決算日は次のとおりであります。 12月31日……16社 1月31日……2社 2月28日……2社 3月20日……3社 連結財務諸表の作成にあたり、TC Preferred Capital Limited を除く上記22社については当該事業年度にか かる当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当 該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取 引については必要な調整を行っております。 また、従来決算日が3月31日であったTC Preferred Capital Limited については、同社が決算日を1月31 日に変更しておりますが、連結財務情報のより適正な 開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日であ る3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更して おります。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…… 同左 その他有価証券……(イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産…… 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,472百万円減少し、税金等調整前当期純損失は8,529百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……………当社及び国内連結子会社は主として定率法（一部の資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が358百万円、営業利益が377百万円、経常利益が385百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が385百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 同左</p> <p>……………</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） …………… 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 同左</p> <p>……………</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社の従業員が平成21年4月1日付で当社へ転籍することとなり、この転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じて処理を行っております。この処理による影響額と当該転籍による厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を合わせて「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p> <p>当該転籍に伴う影響額は834百万円であります。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…………… 同左</p> <p>賞与引当金…………… 同左</p> <p>退職給付引当金……… 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金…一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を長期未払金として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該長期未払金639百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金……法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>
<p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしております。 ヘッジ方針……………為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。</p>	<p>④ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法…………… 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象… 同左 ヘッジ方針…………… 同左 ヘッジ有効性評価の方法… 同左</p> <p>⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末の総資産及び純資産が4,971百万円減少しております。また、利益剰余金及び損益に与える影響額については軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度において過年度に計上しておりました繰延税金負債の一部を取崩しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、税金費用が362百万円減少し、当期純損失が362百万円減少しております。</p>	<p>(不動産賃貸事業の計上区分の変更)</p> <p>当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度において、当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ55,146百万円、17,333百万円、13,736百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」は2,781百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は172百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株予約権付社債」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1以下となったため、「社債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「新株予約権付社債」は225百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は603百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「設備分担金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備分担金収入」は31百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出向者人件費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「出向者人件費」は1,095百万円であります。</p> <p>営業外費用の「持分法による投資損失」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は415百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「出向者人件費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出向者人件費」は1,095百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損失」は189百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は384,039百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,376百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額(保証予約・経営指導念書によるものを含む)は8,838百万円であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 204百万円 受取手形裏書譲渡高 23</p> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </table> <p>6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…22,951百万円 <p>②連結子会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…2,592百万円 	有形固定資産	17,376百万円	短期借入金	150	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,575	投資有価証券(株式)	7,377百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	480	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は385,629百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,109百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額(保証予約・経営指導念書によるものを含む)は8,138百万円であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 82百万円 受取手形裏書譲渡高 30</p> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table> <p>6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…25,087百万円 <p>②連結子会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…2,593百万円 	有形固定資産	11,109百万円	短期借入金	100	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	844	投資有価証券(株式)	7,223百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	439
有形固定資産	17,376百万円																				
短期借入金	150																				
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,575																				
投資有価証券(株式)	7,377百万円																				
投資その他の資産のその他(出資金)	480																				
有形固定資産	11,109百万円																				
短期借入金	100																				
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	844																				
投資有価証券(株式)	7,223百万円																				
投資その他の資産のその他(出資金)	439																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
7. 再評価準備金 ブラジルの連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い取崩しております。	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">9,680百万円</td></tr> <tr><td>2. 給料賃金賞与等</td><td style="text-align: right;">16,015</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,474</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,425</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,563</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,669百万円であります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyobo Kureha America Co., Ltd. (Ohio, U.S.A.)</td> <td>事業用資産 (不織布製造設備)</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>東洋紡テクノウール㈱ (三重県四日市市)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>新興産業㈱ (福島県伊達郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>御幸ホールディングス㈱及び御幸毛織㈱ (愛知県一宮市) (岐阜県海津市) (愛知県名古屋市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、無形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>ダイヤ毛糸㈱ (奈良県生駒郡)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>構築物、無形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>栄工業㈱ (宮崎県延岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>日本エクスラン工業㈱ (長野県塩尻市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、遊休資産及び福利厚生施設については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(579百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、土地以外の資産については、当該資産の見積り処分価額を使用しております。</p>	1. 運送・保管費	9,680百万円	2. 給料賃金賞与等	16,015	3. 賞与引当金繰入額	1,474	4. 退職給付費用	1,425	5. 研究開発費	10,563	場所	用途	種類	Toyobo Kureha America Co., Ltd. (Ohio, U.S.A.)	事業用資産 (不織布製造設備)	機械装置	東洋紡テクノウール㈱ (三重県四日市市)	福利厚生施設	建物	新興産業㈱ (福島県伊達郡)	遊休資産	土地	御幸ホールディングス㈱及び御幸毛織㈱ (愛知県一宮市) (岐阜県海津市) (愛知県名古屋市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、無形固定資産その他	ダイヤ毛糸㈱ (奈良県生駒郡)	福利厚生施設	構築物、無形固定資産その他	栄工業㈱ (宮崎県延岡市)	遊休資産	建物、土地	日本エクスラン工業㈱ (長野県塩尻市)	遊休資産	土地	建物及び構築物	302 百万円	機械装置及び運搬具	186	土地	82	無形固定資産その他	9	合計	579	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">8,682百万円</td></tr> <tr><td>2. 給料賃金賞与等</td><td style="text-align: right;">14,127</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,213</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,296百万円であります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東洋紡不動産㈱ (岡山県久米郡) (大阪府泉佐野市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">316 百万円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	1. 運送・保管費	8,682百万円	2. 給料賃金賞与等	14,127	3. 賞与引当金繰入額	1,209	4. 退職給付費用	1,786	5. 研究開発費	10,213	場所	用途	種類	㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)	遊休資産	土地	東洋紡不動産㈱ (岡山県久米郡) (大阪府泉佐野市)	遊休資産	土地	土地	316 百万円
1. 運送・保管費	9,680百万円																																																																	
2. 給料賃金賞与等	16,015																																																																	
3. 賞与引当金繰入額	1,474																																																																	
4. 退職給付費用	1,425																																																																	
5. 研究開発費	10,563																																																																	
場所	用途	種類																																																																
Toyobo Kureha America Co., Ltd. (Ohio, U.S.A.)	事業用資産 (不織布製造設備)	機械装置																																																																
東洋紡テクノウール㈱ (三重県四日市市)	福利厚生施設	建物																																																																
新興産業㈱ (福島県伊達郡)	遊休資産	土地																																																																
御幸ホールディングス㈱及び御幸毛織㈱ (愛知県一宮市) (岐阜県海津市) (愛知県名古屋市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、無形固定資産その他																																																																
ダイヤ毛糸㈱ (奈良県生駒郡)	福利厚生施設	構築物、無形固定資産その他																																																																
栄工業㈱ (宮崎県延岡市)	遊休資産	建物、土地																																																																
日本エクスラン工業㈱ (長野県塩尻市)	遊休資産	土地																																																																
建物及び構築物	302 百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	186																																																																	
土地	82																																																																	
無形固定資産その他	9																																																																	
合計	579																																																																	
1. 運送・保管費	8,682百万円																																																																	
2. 給料賃金賞与等	14,127																																																																	
3. 賞与引当金繰入額	1,209																																																																	
4. 退職給付費用	1,786																																																																	
5. 研究開発費	10,213																																																																	
場所	用途	種類																																																																
㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)	遊休資産	土地																																																																
東洋紡不動産㈱ (岡山県久米郡) (大阪府泉佐野市)	遊休資産	土地																																																																
土地	316 百万円																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	699,027	—	—	699,027
合計	699,027	—	—	699,027
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,096	140	87	1,149
合計	1,096	140	87	1,149

(注) 1. 普通株式の増加140千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し78千株、及び8千株の当社株式を所有していた持分法適用関連会社の持分売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,443	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	699,027	51,460	—	750,487
合計	699,027	51,460	—	750,487
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,149	4,102	1,451	3,799
合計	1,149	4,102	1,451	3,799

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加51,460千株は、株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り48千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式（当社株式）を取得したことによる増加2,232千株、株式交換完全子会社が保有していた自己株式（子会社株式）の取得と引き換えに自己株式（当社株式）を交付したことによる増加1,816千株及び持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加4千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し6千株及び連結子会社が株式交換に伴い取得した自己株式（当社株式）の売却による減少1,444千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,443	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,956百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,802</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,956百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△153	現金及び現金同等物	9,802	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,110百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,953</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、平成21年9月1日付で、当社を完全親会社、御幸ホールディングス㈱及び東洋クロス㈱の両社をそれぞれ完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、当連結会計年度において資本準備金が7,616百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	10,110百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157	現金及び現金同等物	9,953
現金及び預金勘定	9,956百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△153												
現金及び現金同等物	9,802												
現金及び預金勘定	10,110百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157												
現金及び現金同等物	9,953												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,852	7,277	2,425
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	4,852	7,277	2,425

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,735	7,853	△4,882
債券	140	140	△0
その他	10	6	△4
計	12,885	7,999	△4,886

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
399	90	17

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	50
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等出資金	1,287 22
(3) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	7,377

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	140	—	—	—
社債	—	25	25	—
合計	140	25	25	—

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	50	53	3
その他	—	—	—
計	50	53	3

2. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,784	5,450	3,334
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	8,784	5,450	3,334

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,454	12,402	△3,948
債券	—	—	—
その他	29	29	△0
計	8,483	12,431	△3,948

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,227百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	283	137	54
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	283	137	54

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について475百万円（その他有価証券の株式415百万円、関係会社株式60百万円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度及び税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△60,863	△58,629
ロ. 年金資産	22,954	28,344
ハ. 退職給付信託	5,277	6,002
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△32,633	△24,283
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,466	7,860
ヘ. 未認識数理計算上の差異	16,536	10,427
ト. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△610	△278
チ. 連結貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	△7,241	△6,274
リ. 前払年金費用	6,700	8,974
ヌ. 退職給付引当金 (チーリ)	△13,941	△15,248

(注) 1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 2	2,460	2,387
ロ. 利息費用	1,344	1,342
ハ. 期待運用収益	△1,129	△932
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,588	1,578
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,630	2,582
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	△332	△332
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,561	6,625
チ. その他 (注) 4	71	62
計	5,632	6,687

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度480百万円及び当連結会計年度312百万円支払っております。また、一部の連結子会社の事業譲渡に伴い退職給付制度終了に伴う損失82百万円を特別損失に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。

4. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。なお、一部の連結子会社においては10年によっております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,686	賞与引当金 1,629
棚卸資産評価減 2,153	棚卸資産評価減 1,256
退職給付引当金 4,589	退職給付引当金 4,373
役員退職慰労引当金 563	貸倒引当金 347
貸倒引当金 1,247	減損損失 979
減損損失 1,671	投資有価証券評価減 1,630
投資有価証券評価減 2,660	繰越欠損金 23,459
繰越欠損金 20,528	連結消去した未実現利益 7,998
連結消去した未実現利益 7,958	合併引継有価証券 269
合併引継有価証券 270	その他有価証券評価差額金 311
その他有価証券評価差額金 843	その他 2,183
その他 1,166	繰延税金資産小計 44,436
繰延税金資産小計 45,334	評価性引当額 △9,426
評価性引当額 △12,275	繰延税金資産合計 35,010
繰延税金資産合計 33,060	繰延税金負債
繰延税金負債	資産買換準備金 △3,855
資産買換準備金 △3,878	在外子会社等の留保利益 △253
在外子会社等の留保利益 △303	貸倒引当金の連結修正 △100
貸倒引当金の連結修正 △88	子会社の資産の評価差額 △1,818
子会社の資産の評価差額 △2,216	適格事後設立 △1,810
適格事後設立 △1,810	適格会社分割 △657
適格会社分割 △657	繰延税金負債合計 △8,493
繰延税金負債合計 △8,952	繰延税金資産の純額 26,517
繰延税金資産の純額 24,108	
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,216百万円を固定負債に計上しております。	上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,203百万円を固定負債に計上しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,312	74,656	33,123	111,736	4,649	20,795	367,271	—	367,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	35	368	249	1,468	11,911	14,345	(14,345)	—
計	122,626	74,691	33,491	111,984	6,117	32,707	381,616	(14,345)	367,271
営業費用	118,289	70,547	30,502	110,538	4,676	32,287	366,839	(10,797)	356,042
営業利益	4,337	4,144	2,990	1,446	1,441	419	14,777	(3,549)	11,229
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	124,302	74,007	33,062	92,102	42,618	42,940	409,031	34,784	443,816
減価償却費	8,467	3,959	3,507	2,898	874	398	20,103	1,103	21,206
資本的支出	8,822	4,126	2,965	2,358	690	275	19,235	804	20,039

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,451百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,330百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,928	63,157	32,377	88,373	4,564	15,374	318,773	—	318,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	46	181	298	1,479	9,145	11,792	(11,792)	—
計	115,570	63,203	32,558	88,671	6,043	24,519	330,565	(11,792)	318,773
営業費用	109,475	60,870	28,535	88,254	4,569	24,154	315,857	(8,553)	307,304
営業利益	6,095	2,333	4,023	418	1,474	365	14,708	(3,239)	11,469
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	118,281	71,784	31,093	83,123	48,805	20,185	373,271	65,168	438,439
減価償却費	8,031	4,094	3,347	2,661	895	317	19,345	1,074	20,419
資本的支出	4,107	2,558	2,539	1,344	1,917	245	12,709	2,457	15,166

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,041百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,901百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益に与える影響はありません。

(不動産賃貸事業の計上区分の変更)

当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上していましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産(株)の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度において、当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。

4. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業 ……不動産の賃貸・管理等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	35,913	35,240	71,153
II 連結売上高(百万円)			367,271
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	9.6	19.4

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	36,080	28,425	64,505
II 連結売上高(百万円)			318,773
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	8.9	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円79銭	1株当たり純資産額	143円43銭
1株当たり当期純損失金額	17円92銭	1株当たり当期純利益金額	2円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益金額	2円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	133,967	131,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,714	24,002
(うち少数株主持分) (百万円)	(35,714)	(24,002)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	98,253	107,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	697,878	746,688

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△12,505	2,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	△12,505	2,094
普通株式の期中平均株式数 (千株)	697,912	726,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	40,347
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(40,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (額面総額 20,000百万円)	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561	4,398
受取手形	2,913	2,642
売掛金	31,102	46,711
有価証券	—	6
商品及び製品	27,722	22,332
仕掛品	6,353	6,818
原材料及び貯蔵品	5,210	5,329
前渡金	—	105
前払費用	576	1,052
繰延税金資産	2,333	1,662
関係会社短期貸付金	—	16,457
未収入金	4,477	—
預け金	13,500	—
その他	1,249	5,248
貸倒引当金	△248	△201
流動資産合計	98,748	112,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,592	28,365
構築物（純額）	2,491	3,085
機械及び装置（純額）	39,941	30,855
車両運搬具（純額）	78	56
工具、器具及び備品（純額）	1,399	1,367
土地	77,935	88,211
リース資産（純額）	40	6,863
建設仮勘定	2,958	2,961
有形固定資産合計	145,434	161,763
無形固定資産		
のれん	2	58
特許権	94	89
借地権	300	3
商標権	1	2
ソフトウェア	682	622
リース資産	32	36
その他	24	29
無形固定資産合計	1,134	839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,076	12,344
関係会社株式	58,973	65,472
出資金	15	16
関係会社出資金	6,257	6,257
長期貸付金	438	373
関係会社長期貸付金	25,344	13,589
破産更生債権等	205	157
長期前払費用	397	418
繰延税金資産	17,631	15,783
前払年金費用	6,700	8,974
その他	3,504	3,557
貸倒引当金	△13,380	△6,571
投資その他の資産合計	117,160	120,369
固定資産合計	263,728	282,971
資産合計	362,475	395,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,930	3,839
買掛金	18,939	26,808
短期借入金	39,265	52,915
1年内返済予定の長期借入金	21,341	27,487
リース債務	16	1,169
未払金	9,049	9,591
未払費用	1,279	1,899
未払法人税等	29	240
前受金	74	178
預り金	7,096	5,248
従業員預り金	5,248	5,112
賞与引当金	2,059	2,195
その他	9	88
流動負債合計	106,333	136,768
固定負債		
社債	37,000	37,225
新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	50,542	53,535
関係会社長期借入金	—	636
リース債務	56	5,760
再評価に係る繰延税金負債	25,302	24,897
退職給付引当金	5,805	9,486
役員退職慰労引当金	770	—
環境対策引当金	—	708
その他	3,136	3,005
固定負債合計	142,610	135,251
負債合計	248,943	272,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金		
資本準備金	13,019	20,635
その他資本剰余金	3,551	3,551
資本剰余金合計	16,570	24,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,757	23,463
利益剰余金合計	19,757	23,463
自己株式	△235	△254
株主資本合計	79,433	90,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,392	△998
繰延ヘッジ損益	△151	△162
土地再評価差額金	35,643	33,936
評価・換算差額等合計	34,100	32,775
純資産合計	113,532	123,510
負債純資産合計	362,475	395,530

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	201,209	192,621
売上原価		
製品期首たな卸高	24,888	27,722
合併による商品受入高	—	1,762
当期製品製造原価	116,677	102,779
当期製品仕入高	46,302	43,269
合計	187,867	175,532
他勘定振替高	△3,428	△3,104
製品期末たな卸高	27,722	22,332
製品売上原価	163,572	156,304
売上総利益	37,637	36,317
販売費及び一般管理費	31,000	28,475
営業利益	6,637	7,842
営業外収益		
受取利息	709	—
受取配当金	1,893	3,283
受取賃貸料	1,156	697
その他	1,539	1,705
営業外収益合計	5,297	5,685
営業外費用		
支払利息	1,841	1,981
社債利息	356	1,248
減価償却費	528	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,356	1,356
出向者人件費	1,095	1,241
支払補償費	918	—
その他	2,191	1,822
営業外費用合計	8,284	7,647
経常利益	3,650	5,880
特別利益		
固定資産売却益	1,485	526
投資有価証券売却益	28	122
関係会社株式売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	40	355
抱合せ株式消滅差益	—	3,074
特別配当金	4,000	1,100
特別利益合計	5,553	5,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,280	1,044
土地売却益修正損	—	26
投資有価証券売却損	—	52
関係会社株式売却損	466	59
投資有価証券評価損	5,790	515
関係会社出資金評価損	1,018	—
貸倒引当金繰入額	4,061	1,141
関係会社整理損	10,449	215
たな卸資産評価損	2,613	—
割増退職金	—	216
構造改善関係費	357	—
環境対策費	—	950
環境対策引当金繰入額	—	708
訴訟関連損失	1,681	2,067
特別損失合計	27,715	6,992
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△18,513	4,069
法人税、住民税及び事業税	53	31
法人税等調整額	△9,570	△1,250
法人税等合計	△9,517	△1,220
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,996	5,288

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,341	43,341
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,019	13,019
当期変動額		
株式交換による増加	—	7,616
当期変動額合計	—	7,616
当期末残高	13,019	20,635
その他資本剰余金		
前期末残高	3,557	3,551
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	3,551	3,551
資本剰余金合計		
前期末残高	16,576	16,570
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△0
株式交換による増加	—	7,616
当期変動額合計	△7	7,616
当期末残高	16,570	24,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,565	19,757
当期変動額		
剰余金の配当	△3,490	△2,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,996	5,288
土地再評価差額金の取崩	△322	861
当期変動額合計	△12,808	3,706
当期末残高	19,757	23,463
自己株式		
前期末残高	△230	△235
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△7
自己株式の処分	19	1
会社分割による増加	—	△14
当期変動額合計	△4	△20
当期末残高	△235	△254

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	92,252	79,433
当期変動額		
剰余金の配当	△3,490	△2,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,996	5,288
土地再評価差額金の取崩	△322	861
自己株式の取得	△23	△7
自己株式の処分	13	1
株式交換による増加	—	7,616
会社分割による増加	—	△14
当期変動額合計	△12,819	11,302
当期末残高	79,433	90,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,001	△1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,393	394
当期変動額合計	△3,393	394
当期末残高	△1,392	△998
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△124	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△11
当期変動額合計	△28	△11
当期末残高	△151	△162
土地再評価差額金		
前期末残高	35,635	35,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△1,707
当期変動額合計	8	△1,707
当期末残高	35,643	33,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,513	34,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,413	△1,324
当期変動額合計	△3,413	△1,324
当期末残高	34,100	32,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	129,764	113,532
当期変動額		
剰余金の配当	△3,490	△2,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,996	5,288
土地再評価差額金の取崩	△322	861
自己株式の取得	△23	△7
自己株式の処分	13	1
株式交換による増加	—	7,616
会社分割による増加	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,413	△1,324
当期変動額合計	△16,232	9,978
当期末残高	113,532	123,510

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

平成22年4月23日発表済みです。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 (常勤)

しもみち せつお

下道 節男 (現 当社 執行役員 経営企画室の統括。経営企画室長)

・退任予定監査役

監査役 (常勤)

たかはし ひろし

高橋 寛 (当社 執行役員 内部監査部、財務部、経理部の担当 就任予定)

・役付変動予定

名誉顧問

しばた みのる

柴田 稔 (現 相談役)

③変動予定日

平成22年6月29日

(参考資料)

事業セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自 20. 4. 1 至 21. 3. 31	自 21. 4. 1 至 22. 3. 31			自 20. 4. 1 至 21. 3. 31	自 21. 4. 1 至 22. 3. 31	
フィルム・機能樹脂	1Q	346	270	▲ 75	▲ 21.8%	24	▲ 5	▲ 29
	2Q	351	282	▲ 69	▲ 19.7%	24	17	▲ 7
	3Q	302	307	+ 5	+ 1.6%	12	25	+ 13
	4Q	224	289	+ 66	+ 29.4%	▲ 17	24	+ 41
	年度	1,223	1,149	▲ 74	▲ 6.0%	43	61	+ 18
産業マテリアル	1Q	201	127	▲ 74	▲ 37.0%	13	▲ 3	▲ 16
	2Q	215	160	▲ 55	▲ 25.4%	16	10	▲ 6
	3Q	191	157	▲ 33	▲ 17.5%	11	3	▲ 8
	4Q	140	187	+ 47	+ 33.8%	1	13	+ 12
	年度	747	632	▲ 115	▲ 15.4%	41	23	▲ 18
ライフサイエンス	1Q	74	70	▲ 4	▲ 5.5%	5	6	+ 0
	2Q	96	87	▲ 9	▲ 9.6%	14	12	▲ 2
	3Q	78	72	▲ 7	▲ 8.6%	4	8	+ 4
	4Q	83	95	+ 13	+ 15.1%	7	14	+ 8
	年度	331	324	▲ 7	▲ 2.3%	30	40	+ 10
衣料繊維	1Q	289	217	▲ 71	▲ 24.6%	5	0	▲ 5
	2Q	310	242	▲ 68	▲ 22.0%	5	2	▲ 3
	3Q	262	187	▲ 76	▲ 28.8%	7	▲ 5	▲ 12
	4Q	256	238	▲ 19	▲ 7.3%	▲ 3	7	+ 10
	年度	1,117	884	▲ 234	▲ 20.9%	14	4	▲ 10
その他	1Q	61	44	▲ 18	▲ 29.2%	2	2	▲ 1
	2Q	81	49	▲ 32	▲ 39.6%	6	6	▲ 1
	3Q	56	51	▲ 5	▲ 8.4%	5	4	▲ 1
	4Q	56	56	▲ 0	▲ 0.3%	5	7	+ 2
	年度	254	199	▲ 55	▲ 21.6%	19	18	▲ 0
消去又は全社	1Q					▲ 8	▲ 7	+ 1
	2Q					▲ 10	▲ 8	+ 2
	3Q					▲ 8	▲ 8	+ 1
	4Q					▲ 9	▲ 9	▲ 1
	年度					▲ 35	▲ 32	+ 3
合 計	1Q	971	728	▲ 243	▲ 25.0%	42	▲ 7	▲ 49
	2Q	1,054	821	▲ 233	▲ 22.1%	55	37	▲ 18
	3Q	890	774	▲ 116	▲ 13.0%	30	28	▲ 2
	4Q	758	865	+ 107	+ 14.1%	▲ 15	57	+ 71
	年度	3,673	3,188	▲ 485	▲ 13.2%	112	115	+ 2

(参考資料)

平成22年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
20年3月期	225	157	193	127
21年3月期	200	127	212	142
22年3月期	152	110	204	140

2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
20年3月期	1,788	1,504	△ 15	30
21年3月期	1,789	1,682	△ 20	4
22年3月期	1,710	1,787	△ 18	5

3. 研究開発費

(単位:億円)

	連 結	単 体
20年3月期	109	97
21年3月期	107	92
22年3月期	103	89

4. 従業員数

(単位:人)

	連 結	単 体
20年3月期	11,595	3,316
21年3月期	11,181	3,124
22年3月期	10,398	3,260